

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月15日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社エニグモ

【英訳名】 Enigmo Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 最高経営責任者 須田 将啓

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目26番1号 寿光ビル

【電話番号】 (03)6894-3665

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目26番1号 寿光ビル

【電話番号】 (03)6894-3665

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年 2月 1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年 2月 1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日
売上高 (千円)	1,888,328	2,885,493	2,858,336
経常利益 (千円)	131,895	1,209,344	216,988
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	34,855	792,747	180,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,122	762,008	220,975
純資産額 (千円)	2,619,534	2,810,310	2,048,301
総資産額 (千円)	3,801,912	4,239,069	3,314,915
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	1.63	38.07	8.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.9	66.3	61.8

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 8月 1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年 8月 1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.25	11.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39号に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
4. 第12期第3四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において株式会社エニグモコリアを取得し、連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

さらに、第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したこと等に伴い、HowTwo株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成28年10月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当社グループは「世界が変わる流れをつくる。」というミッションの下、インターネットを通じて、一般消費者が持つ個々の才能をネットワークし、今まで存在しなかった新しい価値を創造し、世界をよりよく変えることを目的として、ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」および女子向けキュレーションメディア「4mee!（フォーミー）」並びに「4yuu!（フォーユー）」を中心とした事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年10月31日）における我が国経済は、政府及び日本銀行による各種政策の効果等により企業収益や雇用は改善に向かいましたものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等を起点とする世界経済の下振れ懸念に加えて、国際金融資本市場の変動、英国のEU離脱問題等の日本経済への影響が懸念される中、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

その一方で、ファッションEC市場におきましては、小売店やブランド等の事業者側によるオムニチャネル戦略やファッション系スマートフォンアプリおよびキュレーションサービスの増加等を背景に、堅調に拡大を続けております。

このような環境のなか、当社グループは、引き続きWEBマーケティングを中心とした「BUYMA」における「会員獲得施策」、「アクティブ率向上施策」および「ARPU維持施策」等の刈り取り施策を推進するとともに、BUYMAアプリ限定のCMキャンペーンを始めとしたアプリ訴求施策及び、各種周辺サービス・機能等の運用強化を加速し、一層手軽にBUYMAでショッピングをお楽しみいただけるよう積極的にサービスの拡充を進めてきております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,885,493千円（前年同四半期比52.81%増）と順調に拡大し、営業利益は1,213,385千円（前年同四半期比798.19%増）、経常利益は1,209,344千円（前年同四半期比816.90%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益792,747千円（前年同四半期は34,855千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ソーシャルコマース事業

ソーシャルコマース事業におきましては、個人がパーソナルショッパー（出品者）となって世界中の話題のアイテムを紹介・出品、販売ができるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」を中心とした運営をおこなっております。当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き新規ユーザーおよび既存会員のアクティブ化およびコンバージョン向上のため、多数のセールへの取り組みに加え、アプリ訴求型のCMキャンペーンの他、サービス・機能の拡充を図る各種施策を展開しました。

また、パーソナルショッパーとの密な連携による出品数の拡充、社内インフラの強化をおこなっております。

以上の結果、当期の重点施策であるマスカンパーンの効果により会員数は3,721,384人（前年同四半期比36.22%増）、商品総取扱高は22,497,274千円（前年同四半期比37.46%増）、売上高は2,651,445千円（前年同四半期比46.91%増）、セグメント利益は1,191,080千円（前年同四半期比360.75%増）と好調に拡大しました。

#### メディア事業

メディア事業におきましては、女子向けキュレーションメディア「4mee!」および主婦・ママ向けキュレーションメディア「4yuu!」において、広告収入が順調に成長しました。

以上の結果、売上高は234,931千円（前年同四半期比181.37%増）、セグメント利益は21,854千円（前年同四半期は123,719千円の損失）となりました。

## （２）財政状態の分析

### 資産合計

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度より924,153千円増加し、4,239,069千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,981,640千円であります。

### 負債合計

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度より162,144千円増加し、1,428,758千円となりました。主な内訳は、預り金749,182千円であります。

### 純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度より762,009千円増加し、2,810,310千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本剰余金391,474千円、利益剰余金2,479,603千円であります。

## （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （４）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,800,000
計	59,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,321,000	21,321,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	21,321,000	21,321,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日		21,321,000		381,903		321,103

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,818,500	208,185	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	21,321,000		
総株主の議決権		208,185	

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エニグモ	東京都港区南青山一丁目26番 1号 寿光ビル	500,000		500,000	2.3
計		500,000		500,000	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,984,469	2,981,640
売掛金	124,457	156,253
前渡金	44,774	330,751
繰延税金資産	54,116	48,267
未収還付法人税等	168,179	-
未収消費税等	176,640	-
その他	202,486	125,027
貸倒引当金	33,285	756
流動資産合計	2,721,840	3,641,184
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,734	23,285
工具、器具及び備品（純額）	24,706	19,082
有形固定資産合計	49,441	42,368
無形固定資産		
のれん	486,637	461,025
その他	13,449	27,853
無形固定資産合計	500,087	488,878
投資その他の資産		
関係会社株式	-	22,650
繰延税金資産	9,462	8,977
その他	34,084	35,009
投資その他の資産合計	43,546	66,638
固定資産合計	593,075	597,885
資産合計	3,314,915	4,239,069
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	238,384	95,413
預り金	980,156	749,182
ポイント引当金	23,255	31,426
未払法人税等	-	406,681
その他	24,818	146,054
流動負債合計	1,266,614	1,428,758
負債合計	1,266,614	1,428,758



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	391,474	391,474
利益剰余金	1,686,846	2,479,603
自己株式	415,380	415,380
株主資本合計	2,044,843	2,837,600
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,131	24,181
為替換算調整勘定	-	3,426
その他の包括利益累計額合計	3,131	27,608
新株予約権	326	318
純資産合計	2,048,301	2,810,310
負債純資産合計	3,314,915	4,239,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	1,888,328	2,885,493
売上原価	318,399	456,895
売上総利益	1,569,929	2,428,597
販売費及び一般管理費	1,434,836	1,215,212
営業利益	135,092	1,213,385
営業外収益		
受取利息	1,188	561
為替差益	649	-
還付加算金	-	3,151
その他	285	87
営業外収益合計	2,123	3,801
営業外費用		
為替差損	-	695
持分法による投資損失	5,320	6,218
雑損失	-	926
営業外費用合計	5,320	7,841
経常利益	131,895	1,209,344
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8
持分変動利益	-	28,294
特別利益合計	-	28,302
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	32,404
投資有価証券評価損	123,097	-
その他	2,369	-
特別損失合計	125,467	32,404
税金等調整前四半期純利益	6,428	1,205,242
法人税、住民税及び事業税	12,838	393,350
法人税等調整額	28,445	19,145
法人税等合計	41,283	412,495
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	34,855	792,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	34,855	792,747

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	34,855	792,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,714	-
繰延ヘッジ損益	1,636	27,313
為替換算調整勘定	188	3,426
その他の包括利益合計	30,267	30,739
四半期包括利益	65,122	762,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,122	762,008
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間より、株式会社エニグモコリアの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

第 2 四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したこと等に伴い、HowTwo株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2月 1 日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	7,647千円	14,526千円
のれん償却額	17,075千円	25,612千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成27年 2月 1 日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成28年 2月 1 日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)					
	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,804,831	83,496	1,888,328		1,888,328
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,804,831	83,496	1,888,328		1,888,328
セグメント利益又は損失( )	258,511	123,719	134,792	300	135,092

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額300千円は、セグメント間取引消去300千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」セグメントにおいて、事務所を移転したことに伴い、今後使用見込みのない資産を減損処理したことにより、2,258千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、ロケットベンチャー株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては512,250千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,650,561	234,931	2,885,493		2,885,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	883		883	883	
計	2,651,445	234,931	2,886,377	883	2,885,493
セグメント利益	1,191,080	21,854	1,212,935	450	1,213,385

(注)1. セグメント利益の調整額450千円は、セグメント間取引消去450千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	1円63銭	38円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	34,855	792,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半 期純損失金額( )(千円)	34,855	792,747
普通株式の期中平均株式数(株)	21,320,715	20,821,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

株 式 会 社 エ ニ グ モ  
取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江戸川 泰路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニグモの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エニグモ及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。